

## ルーマニアにおける問題点と要望

区分	経由団体	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
14 税制	自動部品	(1)	頻繁な税制改正	ルーマニアでは頻繁かつ多岐にわたる税制改正があるため、現実的な事業計画の立案が困難であり、新しい税制の実施・遵守も難しい。税制については、短期的、中期的・長期的にも予測できない状況である。	ルーマニア政府は、税制度の安定化のために必要な措置を講じる必要がある（頻繁で急激な税制改正の回避、企業側との十分な議論や改正による影響の十分な分析をした後での改正適用等）。	税法および関連法規
	日機輸	(2)	社会保険・所得税改定に対する見通しの不明瞭	2017年11月に制定、2018年1月より施行の社会保険・所得税改定につき改定理由・今後の展開の明確な説明がなく、当社を含む企業側でその対処につき困惑があった。	本改定の今後の展開についての明確な説明、並びに同様な改定が行われる際の改定理由・展開についての明確な説明。	
	自動部品	(3)	国別報告書提出のための企業負担	国別報告書(CbCR)は、OECD・BEPS行動計画13に基づき、すべての多国籍企業が作成する必要がある。弊社では、国別報告書を最終親会社である日本法人で作成し、日本の国税庁に提出している。多くの地域では、すでに日本との国別報告交換のための合意が締結されており、日本の国税庁から各国の税務当局に政府間の自動的情報交換を通じて共有されるものとなっている。しかし、ルーマニアは国別報告交換の自動的交換に合意していないため、最終親会社である日本法人が2018年3月31日までに国別報告書をルーマニア税務当局に提出する必要があるが、締切が厳しく、余分な負担とコストがかかっている。	日本・ルーマニア間の国別報告の自動的交換のための合意を要望する。	<a href="http://www.oecd.org/ct/beps/beps-action13-jurisdictions-implementation-final-regulations-for-first-filings-of-cbc-reports.htm">http://www.oecd.org/ct/beps/beps-action13-jurisdictions-implementation-final-regulations-for-first-filings-of-cbc-reports.htm</a> <a href="http://www.oecd.org/tax/automatic-exchange/country-by-country-exchange-relationships.htm">http://www.oecd.org/tax/automatic-exchange/country-by-country-exchange-relationships.htm</a>
16 雇用	日機輸	(1)	労働許可・ビザ取得手続の煩雑	労働許可及びVISAの取得手続が煩雑かつ時間を要するケースが多い。また、ケース毎に異なる場合があり、運用面での不透明さがある。 (継続)	手続きの簡素・明確化および短時間化。	
	自動部品	(2)	最低賃金の引上げ	ルーマニア政府は、最低賃金をすでに数回引き上げているが、生産性/効率性および国内総生産(GDP)との相関なしにさらなる賃金引き上げを計画している。このことはマクロ経済の不均衡をもたらす、経済不安・インフレ・経済環境の悪化を招く。さらに、民間企業は収益の悪化に直面し、納税額の減少・生産量の削減・事業の撤退を検討する事態を強いられる。	従業員の賃金上がることは望ましいが、個人所得と福祉の持続可能かつ実質的な増加を確実にするには、ルーマニア政府は生産性/効率性・製品の付加価値・GDP増加に基づいて給与の引上げをすべきである。	最低賃金に関する法律
	自動部品	(3)	採用難・人件費コスト増	新規採用賃金の上昇が見られ、従来の賃金水準では新規採用が困難。人件費が上昇する中で競争力を確保することが年々難しくなっており、大きな課題となっている。	新規雇用や雇用規模に応じたサポート。 従業員の社会保障に関する政府支援等。	
26 その他	日機輸	(1)	交通インフラの未整備	ルーマニアとしてインフラ整備は急務と認識し、特に高速道路建設に取り組んでいいるものの、計画通りには進んでおらず、物流や地方との移動に支障を来し、他国との比較において投資デメリットとなっている。 (継続)	管掌省庁・機関内外の対応体制の強化及び迅速化。	

経由団体:各個社の意見がどの団体を經由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

区分	経由団体	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
26	自動部品			・ルーマニアではインフラ、特に道路が非常に貧弱である。大部分の道路で交通渋滞が発生し、高速道路の建設も進んでいない。また、交通渋滞のために運転中の安全性も非常に低い。	・ルーマニア政府による包括的なインフラ改善・高速道路整備の計画策定が至急必要である。インフラはあらゆる国/経済で欠かせないものであり、最低限のインフラを整備するために、政府は早急な資源の最適配分をすべき。	
	自動部品	(2)	港湾インフラの未整備	・コンスタンツァ港のインフラ/アクセス手段が十分に整備されていないため、貨物の移送が遅れ、企業のコストアップ要因になっている。	・貨物取扱容量の拡大・インフラの整備・時間の短縮、スムーズな港湾運営・物資の移送に対応するためにコンスタンツァ港への早急な投資が必要である。	